

精湛光學科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第三季
(股票代碼 2070)

公司地址：高雄市湖內區忠孝街 110 巷 58 號
電 話：(07)693-7937

精湛光學科技股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 47
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	14 ~ 34
	(七) 關係人交易	34 ~ 36
	(八) 質押之資產	36
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	36	
(十一)	重大之期後事項	36	~ 37
(十二)	其他	37	~ 45
(十三)	附註揭露事項	45	~ 46
(十四)	部門資訊	46	~ 47

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24002186 號

精湛光學科技股份有限公司 公鑒：

前言

精湛光學科技股份有限公司及子公司(以下統稱「精湛集團」)民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達精湛集團民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

葉芳婷



會計師

林姿妤



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

中 華 民 國 1 1 3 年 1 1 月 7 日

~4~



精湛光學科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 200,064	15	\$ 621,825	38	\$ 255,318	21
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		67,561	5	50,444	3	51,333	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	流動		2,500	-	2,500	-	2,500	-
1150	應收票據淨額	六(四)及十二	53,472	4	43,387	3	37,308	3
1170	應收帳款淨額	六(四)、七及						
		十二	84,613	7	78,500	5	81,129	6
1200	其他應收款	七	504	-	2,163	-	37	-
1220	本期所得稅資產	六(二十三)	148	-	248	-	738	-
130X	存貨	六(五)	257,365	19	235,475	15	219,163	18
1410	預付款項		15,750	1	13,042	1	10,138	1
11XX	流動資產合計		<u>681,977</u>	<u>51</u>	<u>1,047,584</u>	<u>65</u>	<u>657,664</u>	<u>53</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)						
	量之金融資產－非流動		100,789	8	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	328,849	24	340,135	21	341,811	27
1755	使用權資產	六(八)及七	26,483	2	13,943	1	15,517	1
1780	無形資產	六(九)	168,010	13	186,579	11	192,916	16
1840	遞延所得稅資產	六(二十三)	26,012	2	29,126	2	31,078	3
1920	存出保證金	七	5,865	-	3,810	-	4,060	-
1990	其他非流動資產－其他		4,075	-	609	-	487	-
15XX	非流動資產合計		<u>660,083</u>	<u>49</u>	<u>574,202</u>	<u>35</u>	<u>585,869</u>	<u>47</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,342,060</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,621,786</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,243,533</u>	<u>100</u>

(續次頁)


 精湛光學科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表

民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)及八	\$ 70,000	5	\$ 335,000	21	\$ 50,000	4
2130	合約負債—流動	六(十六)	72,947	5	56,639	3	49,338	4
2150	應付票據		950	-	1,077	-	1,238	-
2170	應付帳款		61,053	5	86,181	5	58,177	5
2200	其他應付款	七	99,015	7	95,294	6	85,217	7
2230	本期所得稅負債	六(二十三)	12,796	1	13,608	1	2,825	-
2280	租賃負債—流動	六(八)及七	6,883	1	3,658	-	5,245	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)及八	11,364	1	12,311	1	12,311	1
21XX	流動負債合計		<u>335,008</u>	<u>25</u>	<u>603,768</u>	<u>37</u>	<u>264,351</u>	<u>21</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一)及八	57,765	4	66,288	4	69,129	6
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)	22,324	2	26,216	2	27,537	2
2580	租賃負債—非流動	六(八)及七	16,551	1	7,587	1	8,244	1
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十二)	1,811	-	1,811	-	13,186	1
2645	存入保證金		400	-	520	-	720	-
25XX	非流動負債合計		<u>98,851</u>	<u>7</u>	<u>102,422</u>	<u>7</u>	<u>118,816</u>	<u>10</u>
2XXX	負債總計		<u>433,859</u>	<u>32</u>	<u>706,190</u>	<u>44</u>	<u>383,167</u>	<u>31</u>
股本								
3110	普通股股本	六(十三)	357,828	27	357,828	22	357,828	29
3200	資本公積	六(十四)	4,520	-	18,833	1	18,833	1
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十五)	111,287	8	96,342	6	96,342	8
3320	特別盈餘公積		34,560	3	20,409	1	20,409	2
3350	未分配盈餘		420,279	31	443,265	27	387,336	31
3400	其他權益		(20,273)	(1)	(21,081)	(1)	(20,382)	(2)
3XXX	權益總計		<u>908,201</u>	<u>68</u>	<u>915,596</u>	<u>56</u>	<u>860,366</u>	<u>69</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,342,060</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,621,786</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,243,533</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳俊男



經理人：周毓誠



會計主管：徐世恩





精湛光學科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表

民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十六)及七	\$ 210,732	100	\$ 148,423	100	\$ 540,582	100	\$ 415,376	100
5000 營業成本	六(五)(八)(九)(十二)(二十一)(二十二)	(110,811)	(53)	(68,110)	(46)	(261,912)	(48)	(208,697)	(50)
5900 營業毛利		99,921	47	80,313	54	278,670	52	206,679	50
營業費用	六(八)(九)(十二)(二十一)(二十二)、七及十二	(26,373)	(12)	(18,667)	(13)	(69,812)	(13)	(56,551)	(14)
6100 推銷費用		(29,668)	(14)	(26,998)	(18)	(83,750)	(16)	(78,508)	(19)
6200 管理費用		(10,648)	(5)	(10,120)	(7)	(25,597)	(5)	(33,204)	(8)
6300 研究發展費用		(1,718)	(1)	-	-	(1,718)	-	819	-
6450 預期信用減損利益(損失)		(68,407)	(32)	(55,785)	(38)	(180,877)	(34)	(167,444)	(41)
6000 營業費用合計		31,514	15	24,528	16	97,793	18	39,235	9
6900 營業利益		157	-	191	-	1,235	-	1,199	-
營業外收入及支出		1,615	1	1,733	1	4,568	1	4,698	1
7100 利息收入	六(十七)								
7010 其他收入	六(十八)及七								
7020 其他利益及損失	六(二)(八)(十九)	(3,376)	(2)	4,358	3	6,187	1	3,399	1
7050 財務成本	六(八)(二十)及七	(912)	-	(679)	-	(3,380)	-	(1,643)	-
7000 營業外收入及支出合計		(2,516)	(1)	5,603	4	8,610	2	7,653	2
7900 稅前淨利		28,998	14	30,131	20	106,403	20	46,888	11
7950 所得稅費用	六(二十三)	(7,032)	(4)	(6,516)	(4)	(25,149)	(5)	(12,657)	(3)
8200 本期淨利		\$ 21,966	10	\$ 23,615	16	\$ 81,254	15	\$ 34,231	8
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(六)	\$ 13,470	7	\$ -	-	(\$ 1,055)	-	\$ -	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		817	-	899	1	1,863	-	27	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 14,287	7	\$ 899	1	\$ 808	-	\$ 27	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 36,253	17	\$ 24,514	17	\$ 82,062	15	\$ 34,258	8
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 21,966	10	\$ 23,615	16	\$ 81,254	15	\$ 34,231	8
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 36,253	17	\$ 24,514	17	\$ 82,062	15	\$ 34,258	8
每股盈餘	六(二十四)								
9750 基本		\$ 0.61		\$ 0.66		\$ 2.27		\$ 0.96	
9850 稀釋		\$ 0.61		\$ 0.66		\$ 2.26		\$ 0.95	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳俊男



經理人：周毓誠



會計主管：徐世恩




 精湛光學科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司		於母公		司業主之		權益		合計
	資本	公積	淨值	公積	盈餘	其他	權益		
	普通	發行溢價	採權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	
112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日									
	\$ 357,828	\$ 36,305	\$ 419	\$ 88,035	\$ 19,502	\$ 398,102	(\$ 20,409)	\$ -	\$ 879,782
112 年 1 月 1 日餘額	-	-	-	-	-	34,231	-	-	34,231
112 年 1 至 9 月淨利	-	-	-	-	-	-	27	-	27
112 年 1 至 9 月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	27	-	34,258
112 年 1 至 9 月綜合損益總額	-	-	-	-	-	34,231	27	-	34,258
資本公積配發現金	六(十四)	(17,891)	-	-	-	-	-	-	(17,891)
111 年度盈餘分派及指撥：									
法定盈餘公積	-	-	-	8,307	-	(8,307)	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	907	(907)	-	-	-
現金股利	六(十五)	-	-	-	-	(35,783)	-	-	(35,783)
112 年 9 月 30 日餘額	\$ 357,828	\$ 18,414	\$ 419	\$ 96,342	\$ 20,409	\$ 387,336	(\$ 20,382)	\$ -	\$ 860,366
113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日									
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 357,828	\$ 18,414	\$ 419	\$ 96,342	\$ 20,409	\$ 443,265	(\$ 21,081)	\$ -	\$ 915,596
113 年 1 至 9 月淨利	-	-	-	-	-	81,254	-	-	81,254
113 年 1 至 9 月其他綜合損益	六(六)	-	-	-	-	-	1,863	(1,055)	808
113 年 1 至 9 月綜合損益總額	-	-	-	-	-	81,254	1,863	(1,055)	82,062
資本公積配發現金	六(十四)	(14,313)	-	-	-	-	-	-	(14,313)
112 年度盈餘分派及指撥：									
法定盈餘公積	-	-	-	9,016	-	(9,016)	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	672	(672)	-	-	-
現金股利	六(十五)	-	-	-	-	(39,361)	-	-	(39,361)
113 年 1 至 6 月盈餘分派及指撥：									
法定盈餘公積	-	-	-	5,929	-	(5,929)	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	13,479	(13,479)	-	-	-
現金股利	六(十五)	-	-	-	-	(35,783)	-	-	(35,783)
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 357,828	\$ 4,101	\$ 419	\$ 111,287	\$ 34,560	\$ 420,279	(\$ 19,218)	(\$ 1,055)	\$ 908,201

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳俊男



經理人：周毓誠



會計主管：徐世恩




 精 湛 光 學 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 106,403	\$ 46,888
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損 失	7,195	711
預期信用減損損失(利益)	十二 1,718 (819)
存貨跌價回升利益	六(五) (4,560) (9,321)
折舊費用	六(七)(八) (二十一) 20,283	19,194
處分不動產、廠房及設備淨利益	六(十九) (292) (295)
租賃修改利益	六(八)(十九) (26) (3)
攤銷費用	六(九)(二十一) 19,369	19,298
利息收入	六(十七) (1,235) (1,199)
股利收入	六(十八) (316) (205)
利息費用	六(二十) 3,380	1,643
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產— 流動	(24,312) (40,835)
應收票據	(10,085)	6,797
應收帳款	(7,965) (30,121)
其他應收款	1,659	1,777
存貨	(18,244) (1,618)
預付款項	(2,708)	960
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	16,308 (3,234)
應付票據	(127)	86
應付帳款	(25,128) (134)
其他應付款	3,700 (6,750)
營運產生之現金流入	85,017	2,820
收取之利息	1,235	1,355
收取之股利	316	205
支付之利息	(3,663) (1,471)
支付之所得稅	(26,639) (21,308)
營業活動之淨現金流入(流出)	56,266 (18,399)

(續次頁)


 精 湛 光 學 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少	\$ -	\$ 3,071
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		
－非流動增加	(101,844)	-
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十五) (2,374)	(12,019)
出售不動產、廠房及設備價款	577	1,112
取得無形資產	六(九) (800)	(577)
存出保證金(增加)減少	(2,055)	1,215
其他非流動資產－其他(增加)減少	(3,466)	206
投資活動之淨現金流出	(109,962)	(6,992)
籌資活動之現金流量		
短期借款(減少)增加	六(二十六) (265,000)	50,000
租賃本金償還	六(二十六) (5,899)	(4,058)
償還長期借款	六(二十六) (9,470)	(7,575)
存入保證金(減少)增加	六(二十六) (120)	522
資本公積配發現金	六(十四) (14,313)	(17,891)
發放現金股利	六(十五) (75,144)	(35,783)
籌資活動之淨現金流出	(369,946)	(14,785)
匯率影響數	1,881	5
本期現金及約當現金減少數	(421,761)	(40,171)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 621,825	295,489
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 200,064	\$ 255,318

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳俊男



經理人：周毓誠



會計主管：徐世恩



精湛光學科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 精湛光學科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法及其他相關法令之規定，於民國 83 年 9 月 21 日奉准設立，原名精湛機械有限公司，於民國 100 年 3 月 17 日起變更公司名稱為精湛光學科技股份有限公司。主要營業項目為螺絲、鉚釘及機械設備之製造、五金零售批發等業務。
- (二) 本公司股票自民國 107 年 12 月 17 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 11 月 7 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

- (二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎、新增及期中財務報表適用部分說明如下外，餘與民國112年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國112年合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3)按退休金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說明
			113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	
精湛光學 科技股 份有限 公司	全盈自動 化股份有 限公司	螺絲、鉚釘 及機械設 備之製造 、五金零 售批發等 業務	100.00	100.00	100.00	—
精湛光學 科技股 份有限 公司	昆山全盈自 動化設備 有限公司	螺絲、鉚釘 及機械設 備之製造 、五金零 售批發等 業務	100.00	100.00	100.00	—
精湛光學 科技股 份有限 公司	先聯科技股 份有限公 司	機械設備之 製造及電 腦設備零 售批發等 業務	100.00	100.00	100.00	—

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 重大限制：無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資

產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量。屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 員工福利

期中期間之確定福利計劃退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報告附註五之說明。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
現金：			
庫存現金	\$ 2,935	\$ 3,769	\$ 2,881
支票存款及活期存款	<u>197,129</u>	<u>608,056</u>	<u>189,737</u>
	<u>200,064</u>	<u>611,825</u>	<u>192,618</u>
約當現金：			
定期存款	<u>-</u>	<u>10,000</u>	<u>62,700</u>
	<u>\$ 200,064</u>	<u>\$ 621,825</u>	<u>\$ 255,318</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日均未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

項	目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產				
上市(櫃)公司股票		\$ 12,365	\$ 14,210	\$ 17,991
興櫃公司股票		1,589	432	-
非上市(櫃)公司股票		4,025	4,025	4,025
受益憑證		<u>55,000</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
		72,979	48,667	52,016
評價調整	(<u>5,418)</u>	<u>1,777</u>	(<u>683)</u>
		<u>\$ 67,561</u>	<u>\$ 50,444</u>	<u>\$ 51,333</u>

1. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月認列之淨(損)益(表列「其他利益及損失」)分別為(\$4,892)及\$67 暨(\$2,076)及\$995。
2. 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日均未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

項	目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
三個月以上定期存款		<u>\$ 2,500</u>	<u>\$ 2,500</u>	<u>\$ 2,500</u>

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險最大之暴險金額為其帳面金額。
2. 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日均未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款淨額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收票據	<u>\$ 53,472</u>	<u>\$ 43,387</u>	<u>\$ 37,308</u>
應收帳款	\$ 89,163	\$ 81,543	\$ 84,221
減：備抵損失	(<u>4,550)</u>	(<u>3,043)</u>	(<u>3,092)</u>
	<u>\$ 84,613</u>	<u>\$ 78,500</u>	<u>\$ 81,129</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
應收票據：			
未逾期	\$ 53,472	\$ 43,387	\$ 37,308
應收帳款：			
未逾期	\$ 75,126	\$ 71,125	\$ 69,265
逾期60天內	8,292	3,117	4,225
逾期61-120天	2,917	2,500	6,017
逾期121-180天	84	338	2,493
逾期181-240天	687	1,858	209
逾期241天以上	2,057	2,605	2,012
	<u>\$ 89,163</u>	<u>\$ 81,543</u>	<u>\$ 84,221</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為\$100,966。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險最大之暴險金額為其帳面金額。
- 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日均未有將應收票據及帳款提供質押之情形。
- 相關應收票據及帳款信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(五) 存貨

	<u>113</u>	<u>年</u>	<u>9</u>	<u>月</u>	<u>30</u>	<u>日</u>
	<u>成</u>	<u>本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金額</u>
原料	\$	103,845	(\$ 44,468)	\$	59,377	
在製品		179,395	(40,129)		139,266	
製成品		79,015	(20,293)		58,722	
	<u>\$</u>	<u>362,255</u>	<u>(\$ 104,890)</u>	<u>\$</u>	<u>257,365</u>	
	<u>112</u>	<u>年</u>	<u>12</u>	<u>月</u>	<u>31</u>	<u>日</u>
	<u>成</u>	<u>本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金額</u>
原料	\$	108,202	(\$ 43,260)	\$	64,942	
在製品		177,353	(46,249)		131,104	
製成品		58,456	(19,027)		39,429	
	<u>\$</u>	<u>344,011</u>	<u>(\$ 108,536)</u>	<u>\$</u>	<u>235,475</u>	

	112	年	9	月	30	日
	成	本	備抵跌價損失		帳	面 金 額
原料	\$	105,869	(\$	44,245)	\$	61,624
在製品		165,176	(48,449)		116,727
製成品		59,549	(18,737)		40,812
	\$	<u>330,594</u>	(\$	<u>111,431</u>)	\$	<u>219,163</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 112,184	\$ 69,529
存貨跌價回升利益(註)	(982)	(1,251)
存貨盤盈	(64)	(8)
出售下腳及廢料收入	(327)	(160)
	<u>\$ 110,811</u>	<u>\$ 68,110</u>
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 267,098	\$ 218,698
存貨跌價回升利益(註)	(4,560)	(9,321)
存貨盤盈	(91)	(200)
出售下腳及廢料收入	(535)	(480)
	<u>\$ 261,912</u>	<u>\$ 208,697</u>

(註)民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月之存貨回升利益係因出售部分原提列跌價損失之存貨所致。

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

項	目	113年9月30日
權益工具		
上市櫃公司股票		\$ 101,844
評價調整		(1,055)
		<u>\$ 100,789</u>

民國 112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日則無此情事。

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 113 年 9 月 30 日之公允價值約當於其帳面價值。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之之明細如下：

	<u>113 年 7 至 9 月</u>
認列於其他綜合損益之公允價值變動	<u>\$ 13,470</u>
	<u>113 年 1 至 9 月</u>
認列於其他綜合損益之公允價值變動	<u>(\$ 1,055)</u>

民國 112 年 7 至 9 月及 112 年 1 至 9 月則無此情事。

3. 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日均未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(以下空白)

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>水電設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>合 計</u>
<u>113年1月1日</u>									
成本	\$ 146,127	\$ 265,974	\$ 47,108	\$ 58,092	\$ 26,729	\$ 5,067	\$ 29,349	\$ 886	\$ 579,332
累計折舊	<u> -</u>	<u>(114,424)</u>	<u>(33,476)</u>	<u>(44,337)</u>	<u>(18,883)</u>	<u>(4,737)</u>	<u>(23,340)</u>	<u> -</u>	<u>(239,197)</u>
	<u>\$ 146,127</u>	<u>\$ 151,550</u>	<u>\$ 13,632</u>	<u>\$ 13,755</u>	<u>\$ 7,846</u>	<u>\$ 330</u>	<u>\$ 6,009</u>	<u>\$ 886</u>	<u>\$ 340,135</u>
<u>113年1至9月</u>									
1月1日	\$ 146,127	\$ 151,550	\$ 13,632	\$ 13,755	\$ 7,846	\$ 330	\$ 6,009	\$ 886	\$ 340,135
增添	-	-	-	70	-	564	1,021	1,023	2,678
折舊費用	-	(8,368)	(2,299)	(829)	(2,021)	(105)	(954)	-	(14,576)
處分—成本	-	-	(2,881)	(254)	(835)	(1,081)	-	-	(5,051)
— 累計折舊	-	-	2,831	194	755	986	-	-	4,766
淨兌換差額	-	385	304	-	145	16	7	40	897
9月30日	<u>\$ 146,127</u>	<u>\$ 143,567</u>	<u>\$ 11,587</u>	<u>\$ 12,936</u>	<u>\$ 5,890</u>	<u>\$ 710</u>	<u>\$ 6,083</u>	<u>\$ 1,949</u>	<u>\$ 328,849</u>
<u>113年9月30日</u>									
成本	\$ 146,127	\$ 267,312	\$ 45,359	\$ 57,908	\$ 26,309	\$ 4,642	\$ 30,401	\$ 1,949	\$ 580,007
累計折舊	<u> -</u>	<u>(123,745)</u>	<u>(33,772)</u>	<u>(44,972)</u>	<u>(20,419)</u>	<u>(3,932)</u>	<u>(24,318)</u>	<u> -</u>	<u>(251,158)</u>
	<u>\$ 146,127</u>	<u>\$ 143,567</u>	<u>\$ 11,587</u>	<u>\$ 12,936</u>	<u>\$ 5,890</u>	<u>\$ 710</u>	<u>\$ 6,083</u>	<u>\$ 1,949</u>	<u>\$ 328,849</u>

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>水電設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>合 計</u>
<u>112年1月1日</u>									
成本	\$ 146,127	\$ 263,987	\$ 45,960	\$ 57,617	\$ 23,551	\$ 5,539	\$ 30,643	\$ 1,113	\$ 574,537
累計折舊	<u> -</u>	<u>(103,721)</u>	<u>(33,196)</u>	<u>(42,724)</u>	<u>(17,033)</u>	<u>(5,188)</u>	<u>(27,792)</u>	<u> -</u>	<u>(229,654)</u>
	<u>\$ 146,127</u>	<u>\$ 160,266</u>	<u>\$ 12,764</u>	<u>\$ 14,893</u>	<u>\$ 6,518</u>	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 2,851</u>	<u>\$ 1,113</u>	<u>\$ 344,883</u>
<u>112年1至9月</u>									
1月1日	\$ 146,127	\$ 160,266	\$ 12,764	\$ 14,893	\$ 6,518	\$ 351	\$ 2,851	\$ 1,113	\$ 344,883
增添	-	2,540	2,577	-	2,687	101	481	3,633	12,019
驗收轉入	-	-	-	-	-	-	3,846	(3,846)	-
折舊費用	-	(8,300)	(1,945)	(1,340)	(1,752)	(49)	(928)	-	(14,314)
處分—成本	-	-	(2,718)	-	(537)	(527)	(4,934)	-	(8,716)
— 累計折舊	-	-	2,033	-	481	482	4,903	-	7,899
除列—成本	-	-	-	-	-	-	(793)	-	(793)
— 累計折舊	-	-	-	-	-	-	793	-	793
淨兌換差額	-	12	13	-	8	1	2	4	40
9月30日	<u>\$ 146,127</u>	<u>\$ 154,518</u>	<u>\$ 12,724</u>	<u>\$ 13,553</u>	<u>\$ 7,405</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 6,221</u>	<u>\$ 904</u>	<u>\$ 341,811</u>
<u>112年9月30日</u>									
成本	\$ 146,127	\$ 266,575	\$ 45,857	\$ 57,617	\$ 25,721	\$ 5,116	\$ 29,231	\$ 904	\$ 577,148
累計折舊	<u> -</u>	<u>(112,057)</u>	<u>(33,133)</u>	<u>(44,064)</u>	<u>(18,316)</u>	<u>(4,757)</u>	<u>(23,010)</u>	<u> -</u>	<u>(235,337)</u>
	<u>\$ 146,127</u>	<u>\$ 154,518</u>	<u>\$ 12,724</u>	<u>\$ 13,553</u>	<u>\$ 7,405</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 6,221</u>	<u>\$ 904</u>	<u>\$ 341,811</u>

1. 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備均為供自用之資產。
2. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月均無利息資本化之情事。
3. 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括廠房倉庫及公務車，租賃合約之期間分別為 7.5~9 年及 2 年，其中廠房倉庫附有租賃期間屆滿之優先續約權及相同條件之優先議約權，租金給付係按月支付。
2. 本集團於民國 92 年 1 月 15 日與中華人民共和國簽訂位於中國大陸江蘇省昆山市之設定土地使用權合約，租年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。
3. 本集團承租之員工宿舍之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為辦公設備。
4. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 1,989	\$ 1,953	\$ 2,010
房屋及建築	20,680	10,228	11,319
運輸設備	<u>3,814</u>	<u>1,762</u>	<u>2,188</u>
	<u>\$ 26,483</u>	<u>\$ 13,943</u>	<u>\$ 15,517</u>

	<u>113年7至9月</u>	<u>112年7至9月</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 18	\$ 17
房屋及建築	1,231	971
運輸設備	<u>839</u>	<u>590</u>
	<u>\$ 2,088</u>	<u>\$ 1,578</u>

	<u>113年1至9月</u>	<u>112年1至9月</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 52	\$ 51
房屋及建築	3,457	2,840
運輸設備	<u>2,198</u>	<u>1,989</u>
	<u>\$ 5,707</u>	<u>\$ 4,880</u>

5. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月使用權資產之增添分別為 \$18,392 及 \$3,179。

6. 租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>113 年 7 至 9 月</u>	<u>112 年 7 至 9 月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 147	\$ 66
屬短期租賃合約之費用	487	284
屬低價值資產租賃之費用	48	45
租賃修改利益	26	3
	<u>113 年 1 至 9 月</u>	<u>112 年 1 至 9 月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 318	\$ 200
屬短期租賃合約之費用	1,225	758
屬低價值資產租賃之費用	141	134
租賃修改利益	26	3

7. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為 \$7,583 及 \$5,150。

8. 租賃延長之選擇權及相同條件之優先議約權

- (1) 本集團租賃合約之租賃標的擁有可行使之優先續約選擇權及相同條件之優先購買之議約權，於租賃合約中簽訂該條款係為提高本集團營運靈活之管理及穩定。
- (2) 本集團於決定租賃期間時，係將行使優先續約選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使優先續約選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(九)無形資產

	電腦軟體	商 譽	專門技術	客戶關係	合 計
<u>113年1月1日</u>					
成本	\$ 13,065	\$ 55,301	\$ 211,934	\$ 19,045	\$ 299,345
累計攤銷	(12,324)	—	(92,926)	(7,516)	(112,766)
	<u>\$ 741</u>	<u>\$ 55,301</u>	<u>\$ 119,008</u>	<u>\$ 11,529</u>	<u>\$ 186,579</u>
<u>113年1至9月</u>					
1月1日	\$ 741	\$ 55,301	\$ 119,008	\$ 11,529	\$ 186,579
增添—源自單獨 取得	800	—	—	—	800
攤銷費用	(280)	—	(17,661)	(1,428)	(19,369)
9月30日	<u>\$ 1,261</u>	<u>\$ 55,301</u>	<u>\$ 101,347</u>	<u>\$ 10,101</u>	<u>\$ 168,010</u>
<u>113年9月30日</u>					
成本	\$ 13,865	\$ 55,301	\$ 211,934	\$ 19,045	\$ 300,145
累計攤銷	(12,604)	—	(110,587)	(8,944)	(132,135)
	<u>\$ 1,261</u>	<u>\$ 55,301</u>	<u>\$ 101,347</u>	<u>\$ 10,101</u>	<u>\$ 168,010</u>
	電腦軟體	商 譽	專門技術	客戶關係	合 計
<u>112年1月1日</u>					
成本	\$ 12,388	\$ 55,301	\$ 211,934	\$ 19,045	\$ 298,668
累計攤銷	(12,041)	—	(69,378)	(5,612)	(87,031)
	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 55,301</u>	<u>\$ 142,556</u>	<u>\$ 13,433</u>	<u>\$ 211,637</u>
<u>112年1至9月</u>					
1月1日	\$ 347	\$ 55,301	\$ 142,556	\$ 13,433	\$ 211,637
增添—源自單獨 取得	577	—	—	—	577
攤銷費用	(209)	—	(17,661)	(1,428)	(19,298)
9月30日	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 55,301</u>	<u>\$ 124,895</u>	<u>\$ 12,005</u>	<u>\$ 192,916</u>
<u>112年9月30日</u>					
成本	\$ 12,965	\$ 55,301	\$ 211,934	\$ 19,045	\$ 299,245
累計攤銷	(12,250)	—	(87,039)	(7,040)	(106,329)
	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 55,301</u>	<u>\$ 124,895</u>	<u>\$ 12,005</u>	<u>\$ 192,916</u>

1. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月均無利息資本化之情事。
2. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>113年7至9月</u>	<u>112年7至9月</u>
營業成本	\$ 16	\$ 8
管理費用	6,404	6,364
研究發展費用	<u>63</u>	<u>63</u>
	<u>\$ 6,483</u>	<u>\$ 6,435</u>
	<u>113年1至9月</u>	<u>112年1至9月</u>
營業成本	\$ 50	\$ 25
管理費用	19,130	19,090
研究發展費用	<u>189</u>	<u>183</u>
	<u>\$ 19,369</u>	<u>\$ 19,298</u>

3. 企業合併取得之無形資產(商譽、專門技術及客戶關係)，其可回收金額係依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層預估之五年度財務預測之稅前現金流量預測計算。本集團於民國 112 年度第四季依據使用價值計算之可收回金額超過帳面金額，故未發生減損，用於計算使用價值之主要假設請詳民國 112 年度合併財務報表附註六(八)無形資產之說明。

(十)短期借款

<u>借款性質</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
擔保銀行借款	<u>\$ 70,000</u>	2.22%	土地、房屋及建築
<u>借款性質</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
擔保銀行借款	\$ 300,000	1.90%~2.10%	土地、房屋及建築
無擔保銀行借款	<u>35,000</u>	1.78%	無
	<u>\$ 335,000</u>		
<u>借款性質</u>	<u>112年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
擔保銀行借款	<u>\$ 50,000</u>	1.68%	土地

本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十)財務成本之說明。

(十一) 長期借款

借款性質	到期日區間	利率區間	擔保品	113年9月30日
擔保銀行借款	119.10	2.09%	房屋及建築	\$ 69,129
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(11,364)
				<u>\$ 57,765</u>
借款性質	到期日區間	利率區間	擔保品	112年12月31日
擔保銀行借款	119.10	2.00%	房屋及建築	\$ 78,599
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(12,311)
				<u>\$ 66,288</u>
借款性質	到期日區間	利率區間	擔保品	112年9月30日
擔保銀行借款	119.10	1.94%	房屋及建築	\$ 81,440
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(12,311)
				<u>\$ 69,129</u>

本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十)財務成本之說明。

(十二) 退休金

1. 本公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施中華民國「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿 1 年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿 1 年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度一次提撥其差額。相關資訊如下：
 - (1) 本公司於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2 及 \$2 暨 \$6 及 \$11。
 - (2) 本公司於民國 113 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$8。
2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司—昆山全盈自動化設備有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工設定之薪資水準一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，大陸子公司除按月提撥外，無進一步義務。本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月依上開退休金

辦法認列之退休金成本分別為\$1,924及\$1,750暨\$5,316及\$6,236。

(十三)股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	113年1至9月	112年1至9月
期初暨期末餘額	35,783	35,783

2. 截至民國113年9月30日止，本公司額定資本總額為\$1,000,000，實收資本總額則為\$357,828，分為35,783仟股，每股金額新台幣10元，分次發行。本公司已發行之股款均已收訖。

(十四)資本公積

1. 依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 本公司於民國113年3月14日及112年3月22日分別經董事會決議以資本公積配發現金\$14,313(每股新台幣0.4元)及\$17,891(每股新台幣0.5元)。

(十五)保留盈餘

1. 依中華民國公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列10%為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。
2. 依本公司章程規定，本公司盈餘分派或虧損撥補，於每半會計年度終了後為之。本公司股利發放政策，係考量公司所處產業環境及成長性，因應未來資金需求及長期財務規劃，及滿足股東對現金流入之需求為原則。分派比率係依該年度之盈餘狀況、整體發展及財務規劃等相關因素決定，得以現金股利或股票股利之方式分派。惟分派之股東紅利總金額不得低於當年度可分配盈餘(不含期初未分配盈餘)之10%，但當年度可分配盈餘低於實收資本額3%時，得不予分配；盈餘分配時現金股利分派之比例不得低於當年度股利分派總額之10%。

本公司依公司法第二百四十條規定，授權董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用第廿八之一條及前項應經股東會決議之規定。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。截至民國113年9月30

日止，本公司因其他權益而產生之股東權益減項金額為\$34,560，業已依法提列特別盈餘公積，不得分配股利。

4. 本公司於民國 113 年 3 月 14 日及 112 年 3 月 22 日分別經董事會決議對民國 112 年度及 111 年度之盈餘分派為現金股利\$39,361(每股新台幣 1.1 元)及現金股利\$35,783(每股新台幣 1.0 元)。
5. 本公司於民國 113 年 8 月 12 日經董事會決議對民國 113 年 1 至 6 月之盈餘分派為現金股利\$35,783(每股新台幣 1.0 元)。

(十六) 營業收入

1. 本集團之收入源於提供於某一時點移轉之產品銷售及隨時間逐步移轉之勞務等客戶合約之收入，可細分為下列主要產品別：

	113 年 7 至 9 月				
	精 湛	昆 山 全 盈	先 聯	全 盈	合 計
篩選機收入	\$ 91,167	\$ 78,349	\$ 1,888	\$ -	\$ 171,404
成型機收入	9,437	-	-	-	9,437
其他收入	10,018	15,510	4,363	-	29,891
	<u>\$ 110,622</u>	<u>\$ 93,859</u>	<u>\$ 6,251</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 210,732</u>
	112 年 7 至 9 月				
	精 湛	昆 山 全 盈	先 聯	全 盈	合 計
篩選機收入	\$ 61,408	\$ 44,347	\$ 5,900	\$ -	\$ 111,655
成型機收入	105	-	-	-	105
其他收入	22,076	10,775	3,812	-	36,663
	<u>\$ 83,589</u>	<u>\$ 55,122</u>	<u>\$ 9,712</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 148,423</u>
	113 年 1 至 9 月				
	精 湛	昆 山 全 盈	先 聯	全 盈	合 計
篩選機收入	\$ 217,796	\$ 194,036	\$ 27,251	\$ 2,526	\$ 441,609
成型機收入	12,316	-	-	-	12,316
其他收入	34,795	40,673	11,189	-	86,657
	<u>\$ 264,907</u>	<u>\$ 234,709</u>	<u>\$ 38,440</u>	<u>\$ 2,526</u>	<u>\$ 540,582</u>
	112 年 1 至 9 月				
	精 湛	昆 山 全 盈	先 聯	全 盈	合 計
篩選機收入	\$ 173,138	\$ 126,518	\$ 25,882	\$ -	\$ 325,538
成型機收入	4,610	1,376	-	-	5,986
其他收入	48,034	26,662	9,156	-	83,852
	<u>\$ 225,782</u>	<u>\$ 154,556</u>	<u>\$ 35,038</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 415,376</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>	<u>112年1月1日</u>
合約負債				
— 篩選機	\$ 72,877	\$ 55,837	\$ 49,288	\$ 52,308
— 成型機	70	264	50	264
— 其他	-	538	-	-
	<u>\$ 72,947</u>	<u>\$ 56,639</u>	<u>\$ 49,338</u>	<u>\$ 52,572</u>

期初合約負債於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月認列至收入之金額分別為 \$3,164 及 \$3,356 暨 \$43,434 及 \$43,697。

(十七) 利息收入

	<u>113年7至9月</u>	<u>112年7至9月</u>
銀行存款利息	\$ 153	\$ 184
其他利息收入	4	7
	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 191</u>
	<u>113年1至9月</u>	<u>112年1至9月</u>
銀行存款利息	\$ 1,222	\$ 1,190
其他利息收入	13	9
	<u>\$ 1,235</u>	<u>\$ 1,199</u>

(十八) 其他收入

	<u>113年7至9月</u>	<u>112年7至9月</u>
租金收入	\$ 600	\$ 1,098
股利收入	176	205
其他收入	839	430
	<u>\$ 1,615</u>	<u>\$ 1,733</u>
	<u>113年1至9月</u>	<u>112年1至9月</u>
租金收入	\$ 2,041	\$ 1,842
股利收入	316	205
其他收入	2,211	2,651
	<u>\$ 4,568</u>	<u>\$ 4,698</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>113年7至9月</u>	<u>112年7至9月</u>
淨外幣兌換利益	\$ 1,272	\$ 4,309
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨(損失)利益	(4,892)	67
處分不動產、廠房及設備淨利益	244	-
租賃修改利益	26	3
其他損失	(26)	(21)
	<u>(\$ 3,376)</u>	<u>\$ 4,358</u>
	<u>113年1至9月</u>	<u>112年1至9月</u>
淨外幣兌換利益	\$ 7,993	\$ 3,237
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨(損失)利益	(2,076)	995
處分不動產、廠房及設備淨利益	292	295
租賃修改利益	26	3
其他損失	(48)	(1,131)
	<u>\$ 6,187</u>	<u>\$ 3,399</u>

(二十) 財務成本

	<u>113年7至9月</u>	<u>112年7至9月</u>
銀行借款利息	\$ 765	\$ 613
租賃負債利息	147	66
	<u>\$ 912</u>	<u>\$ 679</u>
	<u>113年1至9月</u>	<u>112年1至9月</u>
銀行借款利息	\$ 3,061	\$ 1,428
租賃負債利息	318	200
其他利息支出	1	15
	<u>\$ 3,380</u>	<u>\$ 1,643</u>

(二十一)費用性質之額外資訊

	113 年 7 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 13,903	\$ 32,861	\$ 46,764
折舊費用	2,333	4,539	6,872
攤銷費用	16	6,467	6,483
	112 年 7 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 12,774	\$ 27,998	\$ 40,772
折舊費用	2,052	4,181	6,233
攤銷費用	8	6,427	6,435
	113 年 1 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 41,995	\$ 92,863	\$ 134,858
折舊費用	7,177	13,106	20,283
攤銷費用	50	19,319	19,369
	112 年 1 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 36,336	\$ 88,948	\$ 125,284
折舊費用	6,447	12,747	19,194
攤銷費用	25	19,273	19,298

(二十二)員工福利費用

	113 年 7 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 11,062	\$ 28,426	\$ 39,488
勞健保費用	1,257	1,822	3,079
退休金費用	707	1,219	1,926
其他用人費用	877	1,394	2,271
	<u>\$ 13,903</u>	<u>\$ 32,861</u>	<u>\$ 46,764</u>
	112 年 7 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 10,220	\$ 24,399	\$ 34,619
勞健保費用	1,094	1,920	3,014
退休金費用	1,005	747	1,752
其他用人費用	455	932	1,387
	<u>\$ 12,774</u>	<u>\$ 27,998</u>	<u>\$ 40,772</u>

	113 年 1 至 9 月		112 年 1 至 9 月	
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合	計
薪資費用	\$ 34,208	\$ 80,634	\$	114,842
勞健保費用	3,686	5,268		8,954
退休金費用	1,933	3,389		5,322
其他用人費用	2,168	3,572		5,740
	<u>\$ 41,995</u>	<u>\$ 92,863</u>	<u>\$</u>	<u>134,858</u>
薪資費用	\$ 28,690	\$ 74,762	\$	103,452
勞健保費用	3,096	6,361		9,457
退休金費用	2,837	3,410		6,247
其他用人費用	1,713	4,415		6,128
	<u>\$ 36,336</u>	<u>\$ 88,948</u>	<u>\$</u>	<u>125,284</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況 1%~6%分派員工酬勞及應以當年度獲利狀況不高於 3%分派董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。前述員工酬勞得以股票或現金為之，且發給股票或現金之對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工。
2. 本公司於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月員工酬勞估列金額分別為\$1,739 及\$1,941 暨\$6,443 及\$2,953，董事酬勞估列金額分別為\$870 及\$970 暨\$3,222 及\$1,476。前述金額帳列薪資費用項目，均係依截至當期止之獲利情況，以章程所訂之成數為基礎估列。經民國 113 年 3 月 14 日董事會決議實際配發員工酬勞及董事酬勞分別為\$6,400 及\$3,200，與民國 112 年度財務報告認列之金額一致。其中員工酬勞及董事酬勞均採現金之方式發放。本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用：

所得稅費用組成部分：

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,965	\$ 4,528
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	67	1,988
所得稅費用	<u>\$ 7,032</u>	<u>\$ 6,516</u>

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 22,589	\$ 10,354
未分配盈餘加徵之所得稅	2,240	2,522
以前年度所得稅低(高)估數	1,098	(1,713)
	<u>25,927</u>	<u>11,163</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(778)	1,494
所得稅費用	<u>\$ 25,149</u>	<u>\$ 12,657</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度，且截至民國 113 年 11 月 7 日止未有行政救濟之情事。

(二十四) 每股盈餘

	113 年 7 至 9 月		
		加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
	<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 21,966	35,783	\$ 0.61
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 21,966	35,783	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	83	
歸屬於普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	<u>\$ 21,966</u>	<u>35,866</u>	<u>\$ 0.61</u>
		112 年 7 至 9 月	
		加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
	<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 23,615	35,783	\$ 0.66
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 23,615	35,783	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	121	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 23,615</u>	<u>35,904</u>	<u>\$ 0.66</u>

	113 年 1 至 9 月		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 81,254	35,783	\$ 2.27
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 81,254	35,783	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	109	
歸屬於普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 81,254	35,892	\$ 2.26
	112 年 1 至 9 月		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 34,231	35,783	\$ 0.96
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 34,231	35,783	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	156	
歸屬於普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 34,231	35,939	\$ 0.95

(二十五) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
購置不動產、廠房及設備	\$ 2,678	\$ 12,019
加：期初應付設備款(表 列「其他應付款」)	399	-
減：期末應付設備款(表 列「其他應付款」)	(703)	-
購置不動產、廠房及設備 現金支付數	\$ 2,374	\$ 12,019

2. 不影響現金流量之營業活動：

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
沖銷無法收回之款項	\$ 345	\$ 2,761

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	租賃負債	長期借款(含一年內到期部分)	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
113年1月1日	\$ 335,000	\$ 11,245	\$ 78,599	\$ 520	\$ 425,364
籌資現金流量之淨變動	(265,000)	(5,899)	(9,470)	(120)	(280,489)
其他不影響現金之變動	-	18,088	-	-	18,088
113年9月30日	\$ 70,000	\$ 23,434	\$ 69,129	\$ 400	\$ 162,963

	短期借款	租賃負債	長期借款(含一年內到期部分)	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
112年1月1日	\$ -	\$ 14,850	\$ 89,015	\$ 198	\$ 104,063
籌資現金流量之淨變動	50,000	(4,058)	(7,575)	522	38,889
其他不影響現金之變動	-	2,697	-	-	2,697
112年9月30日	\$ 50,000	\$ 13,489	\$ 81,440	\$ 720	\$ 145,649

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
全營電商物流股份有限公司(全營) (原名：精準緊固件有限公司)	其他關係人(本公司負責人與該公司負責人為同一人)
財團法人雲林縣精湛教育基金會 (精湛基金會)	其他關係人(本公司負責人與該基金會法人代表為同一人)
一水綠舟俱樂部有限公司	其他關係人(本公司負責人與該公司法人董事代表為二等親)
星拓企業社	其他關係人(本公司負責人與該公司法人董事代表為二等親)

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	113年7至9月	112年7至9月
其他關係人	\$ -	\$ -
	113年1至9月	112年1至9月
其他關係人	\$ 10	\$ -

2. 其他營業收入

	113年7至9月	112年7至9月
其他關係人	\$ 116	\$ 1,601
	113年1至9月	112年1至9月
其他關係人	\$ 750	\$ 2,056

3. 租金收入

	113年7至9月	112年7至9月	
全營	\$ -	\$ 180	
	113年1至9月	112年1至9月	
全營	\$ 241	\$ 420	
4. <u>捐贈支出</u>			
	113年7至9月	112年7至9月	
精湛基金會	\$ 250	\$ -	
	113年1至9月	112年1至9月	
精湛基金會	\$ 500	\$ 250	
5. <u>其他費用</u>			
	113年7至9月	112年7至9月	
其他關係人	\$ -	\$ -	
	113年1至9月	112年1至9月	
其他關係人	\$ 126	\$ 1,450	
6. <u>銷售商品之期末餘額</u>			
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收關係人款項：			
其他關係人	\$ 333	\$ 100	\$ 1,715
應收關係人款項主要來自銷售交易，該應收款項並無抵押及附息。			
7. <u>其他應收款</u>			
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他關係人	\$ 22	\$ 24	\$ 34
8. <u>存出保證金</u>			
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他關係人	\$ 3,910	\$ 2,350	\$ 2,350
9. <u>其他應付款</u>			
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他關係人	\$ 48	\$ -	\$ -
10. <u>租賃交易－承租人</u>			
(1)本集團向全營承租運輸設備，租賃合約之期間為民國111年5月至115年2月，租金係以每月匯款方式付款。			
(2)本集團於民國113年及112年1至9月向其他關係人取得使用權資產之金額分別為\$2,355及\$728。			
(3)租賃負債			

A. 期末餘額：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他關係人	\$ 1,988	\$ 1,662	\$ 2,200

B. 利息費用(表列「財務成本」)：

	113年7至9月	112年7至9月
其他關係人	\$ 11	\$ 9
	113年1至9月	112年1至9月
其他關係人	\$ 32	\$ 29

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	113年7至9月	112年7至9月
短期員工福利	\$ 4,297	\$ 3,637
退職後福利	15	23
	\$ 4,312	\$ 3,660
	113年1至9月	112年1至9月
短期員工福利	\$ 13,023	\$ 12,401
退職後福利	46	70
	\$ 13,069	\$ 12,471

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	擔保用途
土地(註)	\$ 105,207	\$ 105,207	\$ 105,207	短期借款擔保
房屋及建築—淨額(註)	116,389	122,081	123,978	短期及長期借款擔保
	\$ 221,596	\$ 227,288	\$ 229,185	

(註)表列「不動產、廠房及設備」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止，本集團已簽約但尚未付款之購置不動產、廠房及設備資本支出分別為 \$3,139、\$— 及 \$—。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

(一)本公司於民國 113 年 11 月 7 日經董事會決議擬以美金 6,000 仟元，透過第三地 Samoa 成立之子公司，轉投資設立 100% 持股之越南孫公司，以配合營運規劃及擴展海外市場。

(二)本公司於民國 113 年 11 月 7 日經董事會決議擬對子公司昆山全盈自動化設備有限公司增資美金 1,000 仟元，以因應集團營運規劃及蓋廠之資

金。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 67,561	\$ 50,444	\$ 51,333
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 100,789	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 200,064	\$ 621,825	\$ 255,318
按攤銷後成本衡量之金融資產	2,500	2,500	2,500
應收票據	53,472	43,387	37,308
應收帳款	84,613	78,500	81,129
其他應收款	504	2,163	37
存出保證金	5,865	3,810	4,060
	<u>\$ 347,018</u>	<u>\$ 752,185</u>	<u>\$ 380,386</u>
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 70,000	\$ 335,000	\$ 50,000
應付票據	950	1,077	1,238
應付帳款	61,053	86,181	58,177
其他應付款	99,015	95,294	85,217
長期借款(含一年內到期部分)	69,129	78,599	81,440
存入保證金	400	520	720
	<u>\$ 300,547</u>	<u>\$ 596,671</u>	<u>\$ 276,792</u>
租賃負債	<u>\$ 23,433</u>	<u>\$ 11,245</u>	<u>\$ 13,489</u>

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確

定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團會視情況承作衍生工具以規避匯率風險。

- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、人民幣及歐元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團部分之進銷貨係以美元等外幣為計價單位，公允價值將隨市場匯率波動而變動，當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險；惟國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本集團並未對其避險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司、子公司—全盈自動化股份有限公司及先聯科技股份有限公司之功能性貨幣為新台幣，子公司—昆山全盈自動化設備有限公司之功能性貨幣則為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產資訊如下：

	113 年 9 月 30 日		
	外幣(仟元)	匯 率	帳 面 金 額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	\$ 20,550	4.523	\$ 92,948
美元：新台幣	1,043	31.65	33,011
歐元：新台幣	803	35.38	28,410
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	\$ 218	4.523	\$ 986
美元：新台幣	56	31.65	1,772
歐元：新台幣	78	35.38	2,760

	112 年	12 月	31 日	
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額 (新台幣)	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	\$	14,072	4.327	\$ 60,890
美元：新台幣		2,691	30.705	82,627
歐元：新台幣		359	33.98	12,199
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	\$	1,222	4.327	\$ 5,288
美元：新台幣		48	30.705	1,474
歐元：新台幣		175	33.98	5,947
	112 年	9 月	30 日	
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額 (新台幣)	

(外幣：功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

人民幣：新台幣	\$	14,760	4.415	\$ 65,165
美元：新台幣		1,638	32.27	52,858
歐元：新台幣		281	33.91	9,529

E. 有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月之稅後淨利影響將分別增加或減少 \$1,191 及 \$1,020。

F. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月認列之全部淨兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$1,272 及 \$4,309 暨 \$7,993 及 \$3,237。

價格風險

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團審慎評估投資活動並設置停損點，故預期不致發生重大市場價格風險。

B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 至 9 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$676 及 \$513；

對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$1,008及\$—。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款使本集團承受公允價值利率風險。本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月按浮動利率計算之借款均係以新台幣計價。
- B. 有關利率風險之敏感性分析，當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別增加或減少\$1,113及\$1,052，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融工具的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用品質良好者，始被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款一旦逾期即進入正常催收期間，逾期超過 240 天則視為已發生違約。
- E. 本集團用以判定金融資產為信用減損之指標如下：
 - a. 發行人或債務人之重大財務困難；
 - b. 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - c. 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步。
- F. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性之考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，預期損失率區間為 0.204%~100%。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- H. 本集團採用簡化作法之應收款項備抵損失變動表如下：

	113 年	1 至	9 月
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日餘額	\$ -	\$ 3,043	\$ 3,043
預期信用減損損失	-	1,718	1,718
沖銷無法收回之款項	-	(345)	(345)
匯率影響數	-	134	134
9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,550</u>	<u>\$ 4,550</u>
	112 年	1 至	9 月
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日餘額	\$ 2,715	\$ 3,953	\$ 6,668
預期信用減損利益	-	(819)	(819)
沖銷無法收回之款項	(2,715)	(46)	(2,761)
匯率影響數	-	4	4
9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,092</u>	<u>\$ 3,092</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。本集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 440,000</u>	<u>\$ 125,000</u>	<u>\$ 230,000</u>
一年內到期之額度屬年度額度，於未來一年度間將另行商議。其餘額度係為本集團營運資金所需。			

- D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

<u>113年9月30日</u>	<u>少於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 70,004	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	950	-	-	-
應付帳款	61,053	-	-	-
其他應付款	99,015	-	-	-
租賃負債	7,377	5,080	7,709	3,930
長期借款(含一年 內到期部分)	12,322	12,152	35,433	12,418
存入保證金	-	400	-	-
<u>112年12月31日</u>	<u>少於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 337,140	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,077	-	-	-
應付帳款	86,181	-	-	-
其他應付款	95,294	-	-	-
租賃負債	3,810	2,046	4,574	1,239
長期借款(含一年 內到期部分)	12,450	12,279	35,816	21,132
存入保證金	-	520	-	-
<u>112年9月30日</u>	<u>少於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 50,209	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,238	-	-	-
應付帳款	58,177	-	-	-
其他應付款	85,217	-	-	-
租賃負債	5,426	2,250	4,773	1,525
長期借款(含一年 內到期部分)	12,493	12,322	35,945	24,059
存入保證金	-	720	-	-

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市(櫃)及興櫃公司股票皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之受益憑證皆屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之非上市(櫃)公司股票投資皆屬之。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(含一年內到期部分)及存入保證金)之帳面金額係公允價值之合理近似值。
3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

本集團依資產之性質分類如下：

<u>113年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 12,369	\$ -	\$ 3,777	\$ 16,146
受益憑證	-	51,415	-	51,415
	<u>\$ 12,369</u>	<u>\$ 51,415</u>	<u>\$ 3,777</u>	<u>\$ 67,561</u>
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	\$ 100,789	\$ -	\$ -	\$ 100,789
<u>112年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 14,711	\$ -	\$ 3,777	\$ 18,488
受益憑證	-	31,956	-	31,956
	<u>\$ 14,711</u>	<u>\$ 31,956</u>	<u>\$ 3,777</u>	<u>\$ 50,444</u>
<u>112年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 17,556	\$ -	\$ 3,777	\$ 21,333
受益憑證	-	30,000	-	30,000
	<u>\$ 17,556</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 3,777</u>	<u>\$ 51,333</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團持有之上市(櫃)及興櫃公司股票(即第一等級)係以其收盤價及開放型基金係採用淨值為其市場報價作為公允價值之輸入值。
- (2) 除上述金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- (3) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
5. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉，亦無自第三等級轉入及轉出之情形。
6. 民國 113 年及 112 年 1 至 9 月第三等級金融工具因公允價值變動並不重大而未調整，故無任何變動。
7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年9月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市(櫃) 公司股票	\$ 1,779	可類比上市 (櫃)公司法	(1)本益比乘數	14.83	乘數愈高，公允價值愈高
			(2)缺乏市場流 通性折價	50%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
112年12月31日					
	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市(櫃) 公司股票	\$ 1,322	可類比上市 (櫃)公司法	(1)本益比乘數	11.02	乘數愈高，公允價值愈高
			(2)缺乏市場流 通性折價	50%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

	112年9月30日	重大不可觀察	區間	輸入值與	
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市(櫃)公司股票	\$ 3,777	可類比上市(櫃)公司法	(1)本益比乘數	18.44	乘數愈高，公允價值愈高
			(2)缺乏市場流通性折價	50%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，當輸入其他值維持不變的情況下，若本益比乘數減少 1 或流動性折減增加 1%時，則對民國 113 年及 112 年 1 至 9 月之損益無重大影響。

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 113 年 1 至 9 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

(四)主要股東資訊

請詳附表八。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊之衡量

本集團主要營運決策者係根據稅前損益評估營運部門之表現。營運部門之會計政策皆與合併財務報表附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	113	年	1	至	9	月
	精 湛	昆山全盈	先 聯	其 他	總 計	
部門收入	\$ 357,477	\$ 244,169	\$ 40,209	\$ 2,526	\$ 644,381	
內部部門收入	(92,570)	(9,460)	(1,769)	-	(103,799)	
外部收入淨額	264,907	234,709	38,440	2,526	540,582	
利息收入	942	78	92	123	1,235	
折舊及攤銷	14,420	4,972	20,260	-	39,652	
利息費用	3,249	121	10	-	3,380	
部門稅前損益	104,703	18,483	2,888	(100)	125,974	
部門資產	1,170,036	232,630	87,854	20,019	1,510,539	
部門負債	261,835	181,299	28,314	2,977	474,425	

	112	年	1	至	9	月
	精 湛	昆 山 全 盈	先 聯	其 他	總 計	
部門收入	\$ 299,230	\$ 156,390	\$ 35,162	\$ -	\$ 490,782	
內部部門收入	(73,448)	(1,834)	(124)	-	(75,406)	
外部收入淨額	225,782	154,556	35,038	-	415,376	
利息收入	874	115	85	125	1,199	
折舊及攤銷	13,489	4,081	20,922	-	38,492	
利息費用	1,522	107	14	-	1,643	
部門稅前損益	47,405	(5,285)	4,032	165	46,317	
部門資產	1,112,599	174,665	67,409	17,122	1,371,795	
部門負債	252,234	143,462	11,363	13	407,072	

(四) 部門損益、資產與負債之調節

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。部門稅前損益調節如下：

	113年1至9月	112年1至9月
應報導營運部門稅前淨利	\$ 126,074	\$ 46,152
其他營運部門稅前淨(損)利	(100)	165
沖銷部門間損益	(19,571)	571
稅前淨利	<u>\$ 106,403</u>	<u>\$ 46,888</u>

2. 提供主要營運決策者之資產總額，與本集團合併財務報告內之資產採用一致之衡量方式。應報導部門資產與資產總額之調節如下：

	113年9月30日	112年9月30日
應報導營運部門資產	\$ 1,490,520	\$ 1,354,673
其他營運部門資產	20,019	17,122
沖銷部門間交易	(168,479)	(128,262)
資產總額	<u>\$ 1,342,060</u>	<u>\$ 1,243,533</u>

3. 提供主要營運決策者之負債總額，與本集團合併財務報告內之負債採用一致之衡量方式。應報導部門負債與負債總額之調節如下：

	113年9月30日	112年9月30日
應報導營運部門負債	\$ 471,448	\$ 407,059
其他營運部門負債	2,977	13
沖銷部門間交易	(40,566)	(23,905)
負債總額	<u>\$ 433,859</u>	<u>\$ 383,167</u>

精湛光學科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

民國113年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				
				股數(股)	帳面金額	持股比例	公允價值	備註
精湛光學科技股份有限公司	股票：							
	富利康科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	120,000	\$ 3,777	0.37%	\$ 1,779	—
	達爾膚生醫科技股份有限公司	—	"	70,000	10,745	0.16%	10,745	—
	微程式資訊股份有限公司	—	"	23,000	1,624	0.05%	1,624	—
	豪展醫療科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,363,175	100,789	6.43%	100,789	—
	受益憑證：							
	台中商業銀行台灣量化基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,324,385	42,095	—	42,095	—
先聯科技股份有限公司	受益憑證：							
	台中商業銀行台灣量化基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	514,668	9,320	—	9,320	—

精湛光學科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國113年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列 項目	交易 對象	關係	期 初		買 入		其 他 增 (減)		期 末	
					股數 (仟股)	金 額	股數 (仟股)	金 額	股數 (仟股)	金 額	股數 (仟股)	金 額
精湛光學科技(股)公司	豪展醫療科技股份有限公司	(註1)	(註2)	-	-	\$ -	2,363	\$ 101,844	-	(\$ 1,055)	2,363	\$ 100,789

(註1) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動。

(註2) 係向非關係人購入。

精湛光學科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國113年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
精湛光學科技股份有限公司	昆山全盈自動化設備有限公司	子公司	(銷 貨)	(\$ 88,066)	(25%)	(註1)	\$ -	(註1)	\$ 54,340	49%	-	
昆山全盈自動化設備有限公司	精湛光學科技股份有限公司	母公司	進 貨	88,066	49%	(註1)	\$ -	(註1)	(54,340)	(71%)	-	

(註1)關係人與一般客戶之進銷貨交易條件，請詳附表四之說明。

精湛光學科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國113年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				項目	金額	交易條件	
0	精湛光學科技股份有限公司	昆山全盈自動化設備有限公司	1	銷貨收入	\$ 88,066	(註4)	16%
				進貨	9,694	(註5)	2%
				應收帳款	54,340	—	4%
				應付帳款	3,675	—	—
		全盈自動化設備有限公司	1	銷貨收入	4,501	(註4)	1%
				應收帳款	2,206	—	—
1	先聯科技股份有限公司	昆山全盈自動化設備有限公司	3	銷貨收入	1,762	(註4)	3%

(註1) 母公司與子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額均與其相對交易方相同，故不另行揭露。另重要交易揭露標準為\$1,000以上。

(註2) 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

(註3) 交易往來金額占合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額占合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額占合併總營收之方式計算。

(註4) 銷售予關係人之收款條件為90~180天之T/T；一般客戶收款條件則為30~180天之T/T或期票，其他條件則與一般客戶大致相同。

(註5) 向關係人進貨之付款條件為90天付款，一般供應商之付款條件為30~180天付款；其他條件則與一般供應商大致相同。

精湛光學科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國113年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	
精湛光學科技股份有限公司	全盈自動化股份有限公司	台灣	螺絲、鉚釘及機械設備之製造、五金零售批發等業務	\$ 10,000	\$ 10,000	1,700,000	100.00	\$ 16,178	(\$ 100)	(\$ 100)	子公司
	先聯科技股份有限公司	台灣	機械設備之製造及電腦設備零售批發等業務	270,000	270,000	3,000,000	100.00	203,990	1,990	(13,281)	子公司

精湛光學科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國113年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自	本期匯出或收回		本期期末自	被投資公司	本公司直接	本期認列	期末投資	截至本期止已	備註
				台灣匯出累	投資金額		台灣匯出累						
昆山全盈自動化設備有限公司	螺絲、鉚釘及機械設備之製造、五金零售批發等業務	\$ 31,650	(註1)	\$ 41,145	\$ -	\$ -	\$ 41,145	\$ 13,862	100.00	\$ 13,862	\$ 39,635	\$ -	(註2)

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區		依經濟部投審司
	投資金額	核准投資金額	規定赴大陸地區投資限額(註3)
精湛光學科技股份有限公司	\$ 41,145	\$ 41,145	\$ 544,921

(註1)直接赴大陸地區從事投資。

(註2)本期認列投資損益係依被投資公司經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價認列。

(註3)係依合併淨值60%為其上限。

(註4)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣 1：31.65及人民幣：新台幣 1：4.523)換算為新台幣。

精湛光學科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國113年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品			資金融通			其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
昆山全盈自動化設備 有限公司	\$ 88,066	16%	\$ -	-	\$ 54,340	4%	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	-
	(9,694)	2%	-	-	(3,675)	-	-	-	-	-	-	-	-

精湛光學科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國113年9月30日

附表八

單位：股

主要股東名稱	持 有 股 份 股數(股)	持股比例	備註
洋鎧投資股份有限公司	4,359,265	12.18%	-
吳俊男	3,701,632	10.34%	-
潤茂投資股份有限公司	3,168,540	8.85%	-
王素春	2,078,538	5.80%	-

(註) 本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於本公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。